

ブータン（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在ブータン日本国大使館](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	156	2	4	156

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

1995年4月から2010年6月末まで、JICA海外協力隊員の日本語教師が経済省ツーリズム・カウンシルにて日本語教育を実施。2010年7月から「ブータン日本語学校（The Bhutan Centre for Japanese Studies（BCJS））（現：日本語学校ブータン（The Blossoming Centre for Japanese Studies）」が民間の日本語学校として日本語教育を開始。

背景

従来からブータンを訪れる日本人観光客は多く、その数は堅調に伸びていたが、特に2011年11月にブータン国王夫妻が東日本大震災後初の国賓として来日してから、日本国内でブータンへの関心が高まり、2012年度にブータンにおける国別の観光客数で日本は第1位となった。この日本人観光客の急増から、ブータン国内において、日本語を話すことのできるガイドの新規育成及び既存の日本語ガイドの質の向上がこれまで以上に求められるようになった。しかし新型コロナウイルス感染症の影響により、長く国内外の交流が閉ざされたため、機関数、教師数、学習者数は減少傾向である。

特徴

2015年までは奨学金で日本に行く人や観光ガイドが主な学習者であったが、2016年に入り日本の日本語学校への留学や大学進学を目指す学習者も増えた。日本のアニメやマンガに対する興味をきっかけに日本語を学習する人も多い。

最新動向

2015年よりブータン労働省が日本への技能実習生の送り出しを開始したことから、彼らへの日本語研修も始まっている。また、日本留学には奨学金利用が普通であったが、私費で留学を目指す学生が増加した。

2016年9月 JF ニューデリー日本文化センターが N4、N5 レベル合計 24 名を対象に、日本語能力試験模擬試験を実施した。

2017年1月「ブータン日本語弁論大会」が実施された。

2017年6月 JF ニューデリー日本文化センターがブータン日本語学校所属教師 8 名に対し、教師研修を実施した。

2018年8月第7回日本語弁論大会が実施された。

2019年3月第3回日本語キャラバンが実施された。

ブータン労働人材省主導で The Learn and earn program が 2017年4月から 2019年1月まで行われ、約 730 名のブータン人が日本に留学。

2019年12月1日より、同国初になる日本語能力試験が実施された。

2022年4月より、De-suung Skilling Programme という政府主導のスキル養成プログラムにおいて日本語コースが開始された。

2024年10月 JF ニューデリー日本文化センター、在ブータン日本国大使館、JICA ブータン事務所主催でブータン日本語スピーチコンテストが実施された。

2025年10月第2回ブータン日本語スピーチコンテストが実施された。

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

2025年現在、日本語学校ブータン（The Blossoming Centre for Japanese Studies）が、2023年現在、ブータンにおいて公に認定された日本語教育機関として、日本への私費留学を目指す学生などを対象とした日本語教育を行っている。また、De-suung Skilling Programme という政府主導のスキル養成プログラムにおいて日本語コースが行われている。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

7-2-2-2 制。

就学前教育が1年間、初等教育は7歳からの6年間、中等教育は2年制の前期中等学校、2年制の後期中等学校及びそれに続く2年制のジュニア・カレッジがある。

義務教育制度はない。

教育行政

初等・中等・高等教育はすべて教育省の管轄下にある。

言語事情

公用語：ゾンカ語

第二公用語は英語で、広く話されている。また、東部ではシャショッパ語が広く話されている。ネパール語も主に南部で話されている。

外国語教育

幼稚園から英語教育が行われている。

外国語の中での日本語の人気

ブータンでは、学校教育においては英語以外の外国語教育は行われていない。なお、日本語教育は、従来学校教育以外において観光業を目的とした学習者が存在するのみであったが、近年は日本留学を目的とした学習者が大半を占めるようになってきている。

大学入試での日本語の扱い

大学入試で日本語は扱われていない。

4. 学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

『みんなの日本語』（スリーエーネットワーク）を用いた日本語教育が行われている。

5.教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

日本の大学で日本語教育課程を修了した若手からベテランの教師が教えている。

日本語教師養成機関（プログラム）

日本語教師養成を行っている機関、プログラムはない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

ブータン日本語学校で1名、De-suung Skilling Programmeで1名のネイティブ教師が教鞭をとっている。

教師研修

2020年以前は、JF ニューデリー日本文化センターが年に一度小規模の日本語教師研修を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止されてから再開していない。

現職教師研修プログラム（一覧）

特になし。

6.教師会

ブータン日本語教師会が存在する。

日本語教育関係のネットワークの状況

2019年11月にインド・ハイデラバードで行われた南アジア日本語教育国際シンポジウム（JLESA'19-20）に同国唯一（2019年11月現在）の日本語教育機関であるブータン日本語学校から4名のネイティブ教師が参加。また、2020年、2021年に行われた同シンポジウムでも2名のネイティブ教師が参加。

最新動向

特になし。

[教師会・学会一覧へ](#)

7.日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

国際協力機構（JICA）からの派遣

JF、JICA からの派遣は行われていない。

その他からの派遣

（情報なし）

8.シラバス・ガイドライン

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムは確認されていない。

9.評価・試験

共通の評価基準や試験は確認されていない。

10.日本語教育略史

1995年	経済省ツーリズム・カウンシルにて日本語教育開始（2010年6月まで）
2010年	ブータン日本語学校（The Bhutan Centre for Japanese Studies（BCJS））にて日本語教育開始
2013年	第1回ブータン日本語弁論大会開催
2015年	第1回日本語会話試験（Conversation Challenge Cup）開催（ブータン日本語学校主催）
2016年	第1回なでしこ日本語キャラバン開催（ブータン日本語教師会主催）
2019年	日本語能力試験実施開始
2022年	De-suung Skilling Programmeにて日本語教育開始
2024年	第1回ブータン日本語スピーチコンテスト開催

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

Eメール：kuniketsu@jpf.go.jp

(メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください)